

HSBCグローバル・ターゲット利回り 債券ファンド2023-02 (限定追加型)

愛称: **グロタ** 2023-02

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第2期 (決算日2025年4月15日)

作成対象期間
(2024年4月16日～2025年4月15日)

第2期末(2025年4月15日)	
基準価額	10,321円
純資産総額	18,232百万円
第2期	
騰落率	△ 0.9%
分配金(税込み)合計	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

▶ 当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社のHP(ホームページ)で下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒HP上部の「基準価額」を選択⇒当ファンドのファンド名称を選択⇒「運用報告書」を選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」の一覧の最新の運用報告書(全体版)を選択すると、当該運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。
※将来、HPの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

▶ 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBCグローバル・ターゲット利回り債券ファンド2023-02(限定追加型)」は、2025年4月15日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主に世界各国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指す投資方針に沿い、運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

◀お問い合わせ先(投信営業本部)▶

電話番号: 03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ: www.assetmanagement.hsbc.co.jp

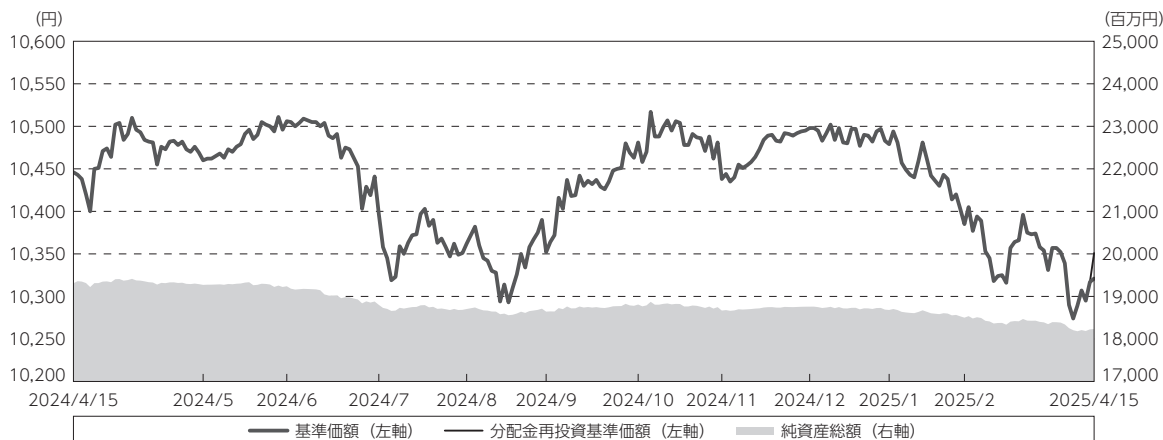


HSBC Asset Management

◆運用経過◆

基準価額等の推移について

(第2期：2024年4月16日～2025年4月15日)



期 首：10,446円

期 末：10,321円 (既払分配金(税込み)：30円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

投資対象の債券から得られる利金および債券価格の上昇が基準価額のプラス要因となりました。

<下落要因>

為替要因(為替ヘッジなどによる評価損)が基準価額のマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.385)	委託した資金の運用の対価(運用委託先への報酬が含まれます。)
(販 売 会 社)	(40)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.020	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	86	0.823	
期中の平均基準価額は、10,432円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

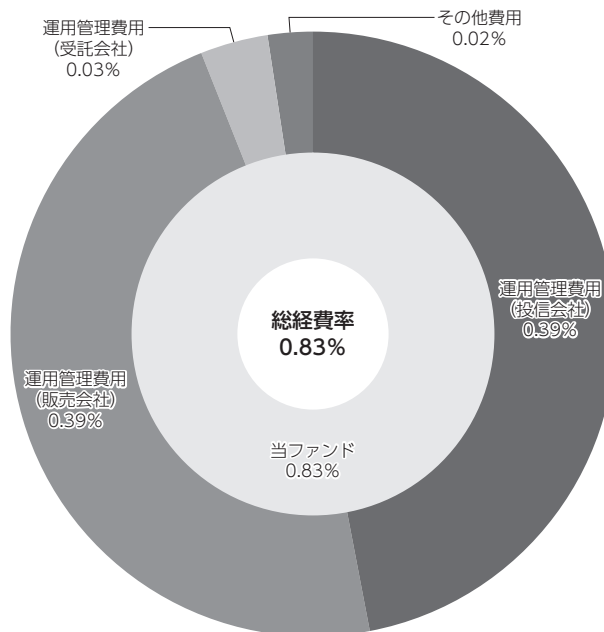
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



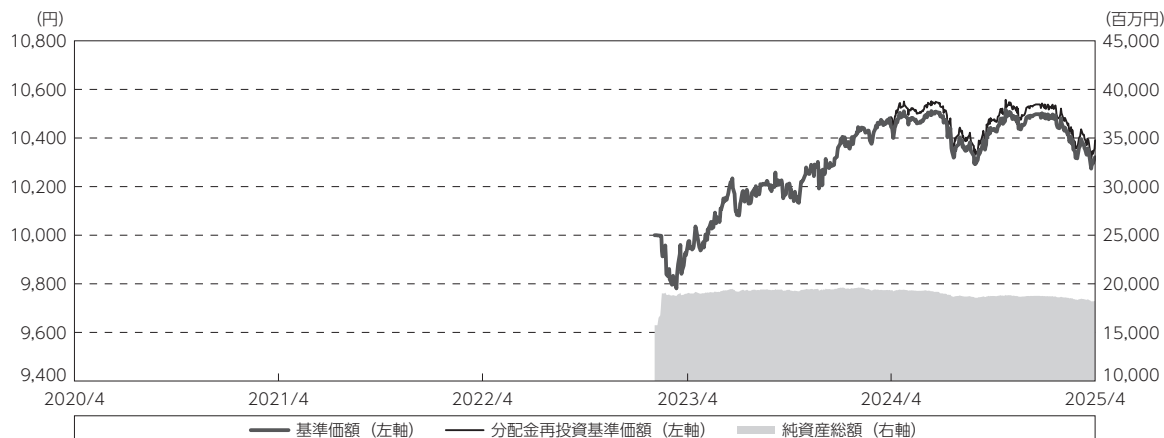
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について (2020年4月15日～2025年4月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2023年2月20日です。

	2023年2月20日 設定日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,446	10,321
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	30
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.9	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	15,738	19,309	18,232

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【債券市況】

当期の社債市場において、投資適格社債市場は前期末比で上昇（利回りは低下）した一方、ハイイールド社債市場は下落（利回りは上昇）しました。投資適格社債市場では、期初から2024年9月下旬にかけて欧米の利下げ開始などを背景に上昇（利回りは低下）基調となりました。その後、米国の利下げサイクルが予想より早く終了する可能性が浮上し、2025年1月中旬にかけて途中一進一退を経て下落（利回りは上昇）基調となったものの、米国の堅調な企業業績などを受けて3月初旬にかけて上昇（利回りは低下）傾向に転じました。期末にかけては、米国の貿易政策を巡る不確実性から途中上下動を見せながらも下落（利回りは上昇）傾向となりました。ハイイールド社債市場では、期初から2024年9月下旬にかけて欧米の利下げ開始などを背景に上昇（利回りは低下）基調となりました。その後、2025年2月下旬にかけて一定範囲内で推移したのち、期末にかけては米国の貿易政策を巡る不確実性に伴い大幅に下落（利回りは急上昇）しました。

ポートフォリオについて

保有銘柄の財務内容の健全性をモニタリングしつつ、利金収入の確保を図りました。期を通じて、格付け別には投資適格債券が約70～72%、ハイイールド債券が約28～30%、国・地域別では米国債券が約79～82%、欧州債券が約11～12%、その他が約8～10%と約90%が欧米の先進国への配分になりました。また、セクター別には、高格付けの銀行などの金融、景気変動の影響を受けにくい生活必需品、貨物輸送やインフラ整備などの資本財を中心とした組入れとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、30円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2024年4月16日～ 2025年4月15日
当期分配金	30
(対基準価額比率)	0.290%
当期の収益	30
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針◆

2025年4月以降、米国の関税措置を背景に社債市場、特にハイイールド社債市場ではボラティリティが高い状況にあります。こうしたなか、発行体のファンダメンタルズが比較的堅固である投資適格社債は引き続き魅力的な利回りを提供していると考えられます。一方、世界的に政策を巡る不確実性が一段と高まり、景気後退懸念が生じた場合、企業業績見通しが悪化し、ハイイールド社債市場を中心にスプレッドが急拡大する可能性には留意が必要です。

当ファンドは、運用期間中は市場環境の変化により基準価額は上下に変動します。しかし、原則として投資債券を満期まで保有する運用手法を通じて、デフォルトが発生しなければ保有債券は額面で償還されます。当ファンドの償還日が近づくとともに保有債券の残存期間は短くなり、金利変動などによる価格変動リスクは減少します。

こうしたなか、引き続き保有銘柄の財務内容の健全性を常時モニタリングし、必要とあれば保有銘柄の入れ替え、ポートフォリオにおける組入比率の調整などを実施していく方針です。当ファンドの償還時に目標利回りを達成することを目指し、今後も保有継続による利金収入の積み上げを図ってまいります。

◆お知らせ◆

約款変更について

2025年4月1日付
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い記載の変更を行いました。

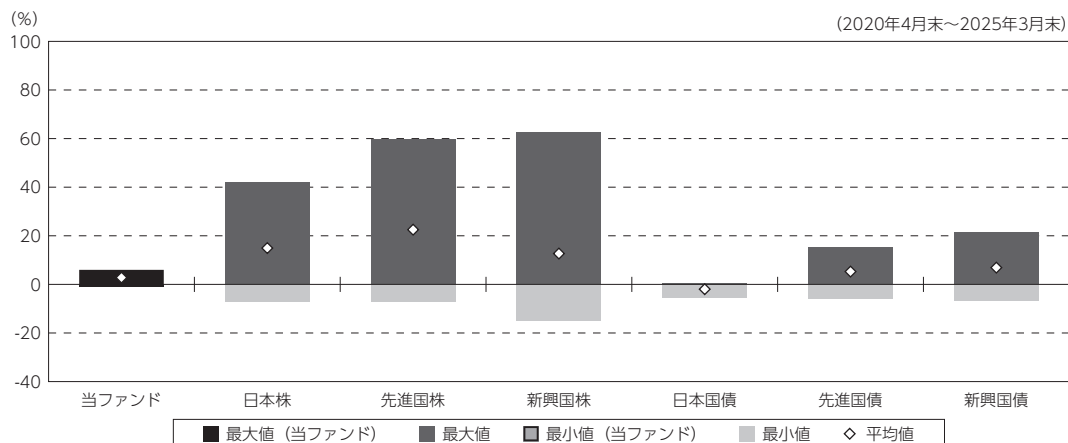
交付運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

◆当ファンドの概要◆

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2023年2月20日～2028年4月14日
運 用 方 針	主に世界各国の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。
主要投資対象	世界各国（日本を含む）の債券を投資対象とします。
運 用 方 法	世界各国（日本を含む）の企業等が発行する債券に投資を行います。 －主としてファンドの信託期間終了前に満期償還や早期償還が見込まれる債券に投資します。 －投資を行う債券については原則として購入時においてBB格（BB-）以上とし、ファンド全体の平均格付けを投資適格（BBB-以上）とすることを目指します。 －主に米ドル建ての債券に投資し、原則として各債券の満期日まで保有します。 －保有債券が信託期間中に満期償還や早期償還により償還される場合には、信託期間終了前後に満期償還が見込まれる別の債券への投資を行うこともあります。 外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
分 配 方 針	年1回の決算時（毎年4月15日、休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 1.0	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.8	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

◆当ファンドのデータ◆

(2025年4月15日現在)

当ファンドの組入資産の内容

○組入上位10銘柄

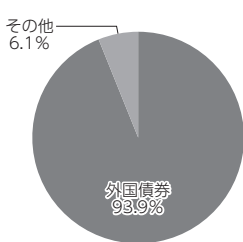
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	CONSTELLATION BRANDS INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.7
2	JPMORGAN CHASE & CO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.7
3	AT&T INC 4.1% 02/15/2028	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.6
4	CSX CORP 3.8% 03/01/2028	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.6
5	T-MOBILE USA INC 4.75%	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.6
6	MARTIN MARIETTA MATERIAL	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.6
7	BAYER CORP/NJ 6.65%	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.5
8	AMERICAN ELECTRIC POWER	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.4
9	BROADCOM CRP / CAYMN FI	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.4
10	COMCAST CORP 3.15%	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	米国	1.4
組入銘柄数		107銘柄			

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

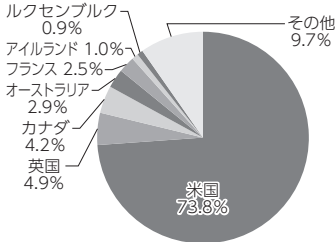
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

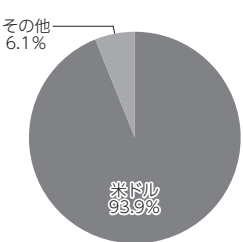
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。国別配分は、国・地域別による配分です。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

○純資産等

項目	第2期末
	2025年4月15日
純資産総額	18,232,641,036円
受益権総口数	17,664,862,869口
1万口当たり基準価額	10,321円

(注) 期中における追加設定元本額は52,466,993円、同解約元本額は872,039,450円です。

◆指数に関して◆

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。